



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
コード番号 5285 URL https://www.yamax.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,807	15.4	1,824	118.7	1,834	120.9	1,297	139.9
2023年3月期	18,031	14.3	833	55.5	830	54.4	540	48.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,386百万円 (148.6%) 2023年3月期 557百万円 (57.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	134.65	—	20.3	10.9	8.8
2023年3月期	56.19	—	9.8	5.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,620	6,991	37.6	725.80
2023年3月期	15,111	5,765	38.2	598.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,996百万円 2023年3月期 5,769百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,313	△411	△223	1,955
2023年3月期	260	△329	245	1,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	—	160	28.5	2.8
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	401	29.7	6.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00	—	30.0	—

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円50銭 記念配当2円50銭

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2023年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	11.9	850	24.2	850	22.3	570	26.1	59.17
通期	21,500	3.3	2,000	9.6	2,000	9.0	1,350	4.1	140.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,580,000株	2023年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,946,696株	2023年3月期	1,946,696株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,633,304株	2023年3月期	9,621,937株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期414,100株、2023年3月期414,100株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2024年3月期及び2023年3月期における当該株式の期中平均株式数は、それぞれ414,100株及び288,207株であります。

2. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,175	19.4	1,934	101.2	1,944	103.4	1,408	115.4
2023年3月期	15,225	18.8	961	66.2	956	39.8	653	25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	146.19	—
2023年3月期	67.94	—

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,291	6,545	40.2	679.50
2023年3月期	13,003	5,229	40.2	542.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,545百万円 2023年3月期 5,229百万円

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	12.9	830	15.8	560	15.2	58.13
通期	18,700	2.9	2,000	2.8	1,350	△4.1	140.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和に伴うインバウンド需要の増加や各種政策の効果により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東の地政学リスクの増大や原材料・エネルギー価格の上昇、金利・為替の変動など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国の継続的基本方針の一つである「国民の安全・安心の確保」を実現するために、国土交通省の2023年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、VFM (Value for Money) の考え方を取り入れたプレキャスト工法の活用推進も活発になってきており、防衛省関連におきましても、九州・沖縄方面の事業拡大が期待される状況となりました。また、当社の本店所在地である熊本県内の大型企業誘致に関連する事業も多く計画されており、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にあった民間需要も徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、国土強靱化計画に基づく防災・減災対策並びに道路・トンネル・橋梁等の各種インフラ老朽化対策に向けた国や各地方自治体の動向に注視するとともに、生活の基盤を支える社会資本整備への具体策に向けた情報収集にも注力してまいりました。また、エネルギー価格の高騰およびウクライナや中東の情勢等に起因する諸品目の価格高騰などを要因として、原材料並びに資材・経費の価格上昇が続いておりますが、当社グループでは徹底した工場生産量の平準化による原価低減と柔軟な販売価格への転嫁により、係る原価の上昇をカバーできるよう努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は208億7百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は18億2千4百万円（同118.7%増）、経常利益は18億3千4百万円（同120.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億9千7百万円（同139.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、大型案件の受注獲得に向けて技術提案力を強化し、技術本部・生産統括本部との連携を図るとともに、九州域内における大型案件や防衛省関連の情報収集に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応できるよう注力してまいりました。

この結果、売上高は163億1千6百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は27億2千5百万円（同95.4%増）となりました。

②建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、回復傾向にある民間需要の動きに遅れることがないよう積極的な対応を心掛け、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート製品の強みを積極的にアピールし、安定的な受注の確保に努めるとともに、工場生産量の平準化による原価低減を徹底してまいりました。

この結果、売上高は36億5千9百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は5千8百万円（同73.4%減）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、リニューアルオープンした総合住宅展示場のモデルハウスと複数展開する「建売モデルハウス」へのWEB活用による効率的な集客を強化し、「質」を重視した受注活動を目指すとともに、人気エリアにおける自社分譲地の開発や販売にも注力して土地の受注売上の増大を図ってまいりました。

この結果、売上高は8億3千万円（前年同期比22.8%減）、営業損益は4百万円の損失（前年同期は9百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35億8百万円増加の186億2千万円となりました。これは主に、売上高の増加などにより、売上債権（受取手形、売掛金、契約資産の合計額）が23億2千8百万円、現金及び預金が6億7千8百万円、棚卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金の合計額）が3億1千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億8千2百万円増加の116億2千8百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う仕入の増加により仕入債務（支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額）が20億9百万円、税金の計上により未払法人税等及び未払消費税等が8千6百万円及び2千8百万円、賞与の計上により賞与引当金が8千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円増加の69億9千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が11億3千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円増加し、当連結会計年度末には19億5千5百万円（前年同期末は12億7千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億1千3百万円（前年同期は2億6千万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加が23億1千9百万円あったものの、仕入債務の増加が20億9百万円あったことや税金等調整前当期純利益が18億3千4百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億1千1百万円（前年同期は3億2千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億2千8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億2千3百万円（前年同期は2億4千5百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が3億6千2百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国土交通省の2024年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、建設業の2024年問題に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法の推進も活発になると予測されます。また、防衛省の2024年度当初予算は前年度比17.0%増となっており、九州・沖縄方面を始め当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業が期待される状況下にあります。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備等の公共事業投資に加え、関連産業の工場建設や住宅供給等の民間設備投資も多く計画されております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて製品供給体制の強化を図るとともに、新設した品質保証室を中心に技術本部や製造部門と連携し、顧客が求める高品質へのニーズにも応えるべく取り組んでまいります。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続されることが予想され、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでまいります。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動に努め、国や各地方自治体の防災・減災、国土強靱化の動きにも適宜対応してまいります。また、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業・工場の連携をより一層深め、製品供給体制の強化を図るとともに、製造の効率化と利益率向上に取り組んでまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による4週8休等が浸透しつつある中、これらに対応できる建築用コンクリート製品の強みを活かしながら、回復基調にある民間建設投資の動きに臨機応変に対応するとともに、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費上昇や資材価格高騰などによるコストアップを吸収すべく原価低減を図ってまいります。

不動産関連事業におきましては、物価高や金利上昇並びに半導体工場周辺における地価高騰など、住宅の購買意欲に懸念材料もみられる中、環境の激しい変化に柔軟に対応するとともに、自社分譲地の開発や販売を促進してまいります。また、主な集客拠点である総合住宅展示場及び複数展開する建売モデルハウスへ効率的に誘導するなどインサイドセールスを強化してまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高215億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としており、配当金額につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、DOE（連結株主資本配当率）1%の下限を設けたうえで、連結配当性向30%を目安に配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円（配当性向29.7%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準（I F R S）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,670	2,098,949
受取手形	1,073,100	2,630,661
売掛金	3,348,000	4,036,595
契約資産	394,818	477,155
商品及び製品	1,683,069	1,910,244
未成工事支出金	42,636	33,908
原材料及び貯蔵品	424,996	524,338
その他	188,718	140,487
貸倒引当金	△1,267	△1,454
流動資産合計	8,574,742	11,850,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,522,243	5,669,310
減価償却累計額	△4,498,475	△4,590,965
建物及び構築物 (純額)	1,023,768	1,078,345
機械装置及び運搬具	5,573,292	5,628,347
減価償却累計額	△4,777,694	△4,807,579
機械装置及び運搬具 (純額)	795,598	820,768
工具、器具及び備品	3,001,682	2,975,330
減価償却累計額	△2,788,546	△2,702,834
工具、器具及び備品 (純額)	213,135	272,496
土地	3,437,284	3,439,142
その他	181,197	173,391
減価償却累計額	△97,747	△102,793
その他 (純額)	83,449	70,598
有形固定資産合計	5,553,236	5,681,350
無形固定資産	131,328	123,129
投資その他の資産		
投資有価証券	299,583	391,582
繰延税金資産	291,294	324,474
その他	287,963	267,137
貸倒引当金	△26,981	△18,481
投資その他の資産合計	851,859	964,713
固定資産合計	6,536,424	6,769,193
資産合計	15,111,167	18,620,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,891	2,970,589
電子記録債務	2,515,298	3,794,554
短期借入金	1,273,078	1,315,808
未払法人税等	352,713	439,240
賞与引当金	231,544	314,715
役員賞与引当金	35,700	61,875
受注損失引当金	1,196	—
その他	1,007,478	1,148,699
流動負債合計	7,656,900	10,045,482
固定負債		
長期借入金	934,445	829,712
繰延税金負債	27,304	29,727
役員株式給付引当金	60,674	78,468
退職給付に係る負債	443,185	410,799
その他	222,738	234,029
固定負債合計	1,688,348	1,582,735
負債合計	9,345,248	11,628,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	3,606,460	4,742,827
自己株式	△351,852	△351,852
株主資本合計	5,756,826	6,893,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,920	161,028
退職給付に係る調整累計額	△79,135	△57,480
その他の包括利益累計額合計	12,784	103,547
非支配株主持分	△3,691	△4,880
純資産合計	5,765,918	6,991,860
負債純資産合計	15,111,167	18,620,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,031,997	20,807,045
売上原価	13,951,931	15,555,356
売上総利益	4,080,065	5,251,689
販売費及び一般管理費	3,246,071	3,427,460
営業利益	833,994	1,824,228
営業外収益		
受取利息	549	583
受取配当金	8,451	10,033
受取賃貸料	31,025	31,621
受取保険金	5,902	829
固定資産売却益	2,937	1,237
その他	6,725	7,646
営業外収益合計	55,591	51,952
営業外費用		
支払利息	17,003	16,436
手形売却損	6,787	3,646
固定資産除売却損	22,639	12,468
貸倒引当金繰入額	720	—
その他	11,876	8,904
営業外費用合計	59,025	41,455
経常利益	830,559	1,834,724
税金等調整前当期純利益	830,559	1,834,724
法人税、住民税及び事業税	395,498	599,794
法人税等調整額	△102,352	△61,006
法人税等合計	293,146	538,787
当期純利益	537,413	1,295,937
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,211	△1,188
親会社株主に帰属する当期純利益	540,624	1,297,125

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	537,413	1,295,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,655	69,108
退職給付に係る調整額	△5,162	21,655
その他の包括利益合計	20,492	90,763
包括利益	557,905	1,386,700
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	△3,211	△1,188
親会社株主に係る包括利益	561,117	1,387,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	719,368	3,164,810	△326,155	5,310,063
当期変動額					
剰余金の配当			△98,974		△98,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			540,624		540,624
自己株式の取得				△55,050	△55,050
自己株式の処分		30,810		29,352	60,162
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	30,810	441,650	△25,697	446,762
当期末残高	1,752,040	750,178	3,606,460	△351,852	5,756,826

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66,264	△73,973	△7,708	△480	5,301,874
当期変動額					
剰余金の配当					△98,974
親会社株主に帰属する 当期純利益					540,624
自己株式の取得					△55,050
自己株式の処分					60,162
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	25,655	△5,162	20,492	△3,211	17,280
当期変動額合計	25,655	△5,162	20,492	△3,211	464,043
当期末残高	91,920	△79,135	12,784	△3,691	5,765,918

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	3,606,460	△351,852	5,756,826
当期変動額					
剰余金の配当			△160,758		△160,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,297,125		1,297,125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,136,366	—	1,136,366
当期末残高	1,752,040	750,178	4,742,827	△351,852	6,893,193

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91,920	△79,135	12,784	△3,691	5,765,918
当期変動額					
剰余金の配当					△160,758
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,297,125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	69,108	21,655	90,763	△1,188	89,574
当期変動額合計	69,108	21,655	90,763	△1,188	1,225,941
当期末残高	161,028	△57,480	103,547	△4,880	6,991,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830,559	1,834,724
減価償却費	352,822	348,235
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19,701	11,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,532	△8,313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,195	△1,246
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,258	17,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,619	83,171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,960	26,175
受取利息及び受取配当金	△9,000	△10,616
支払利息	17,003	16,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,287,947	△2,319,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81,414	△317,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,129	2,009,953
その他	221,569	147,368
小計	362,925	1,837,249
利息及び配当金の受取額	7,629	9,305
利息の支払額	△17,202	△15,829
法人税等の支払額	△93,246	△517,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,106	1,313,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,904	△428,721
有形固定資産の売却による収入	3,003	1,454
投資有価証券の取得による支出	△33,579	△2,126
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	225	445
敷金及び保証金の差入による支出	△1,768	△1,540
その他	△48,859	19,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,883	△411,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△529,937	△362,003
配当金の支払額	△98,974	△160,758
その他	△25,518	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,570	△223,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,794	678,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,876	1,277,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,670	1,955,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,055,059	3,900,483	16,955,543	1,076,454	18,031,997	—	18,031,997
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208	1,223	1,431	—	1,431	△1,431	—
計	13,055,267	3,901,706	16,956,974	1,076,454	18,033,428	△1,431	18,031,997
セグメント利益	1,394,874	219,224	1,614,098	9,414	1,623,513	△789,519	833,994
セグメント資産	7,969,339	4,226,408	12,195,747	301,970	12,497,717	2,613,449	15,111,167
その他の項目							
減価償却費	165,406	153,861	319,268	5,619	324,887	27,934	352,822
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80,948	217,104	298,052	—	298,052	14,265	312,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△789,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,613,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,316,371	3,659,833	19,976,204	830,840	20,807,045	—	20,807,045
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,839	1,544	28,384	—	28,384	△28,384	—
計	16,343,210	3,661,378	20,004,588	830,840	20,835,429	△28,384	20,807,045
セグメント利益	2,725,486	58,397	2,783,883	△4,570	2,779,313	△955,084	1,824,228
セグメント資産	10,822,817	4,084,470	14,907,288	387,504	15,294,792	3,325,286	18,620,078
その他の項目							
減価償却費	158,888	161,132	320,020	4,641	324,662	23,573	348,235
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	209,948	208,574	418,523	41,398	459,921	34,650	494,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△955,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,325,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	598.54円	725.80円
1株当たり当期純利益金額	56.19円	134.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式の期末株式数は414千株及び414千株、期中平均株式数は288千株及び414千株であります。
3. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	540,624	1,297,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	540,624	1,297,125
期中平均株式数 (千株)	9,621	9,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 木山 伸悟 (現 執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部 長洲工場長)

取締役 森田 芳文 (現 執行役員 総合企画室長

兼 西日本事業本部 営業統括本部 熊本営業部 部長)

・退任予定取締役

常務取締役 名村 朝克 (顧問 就任予定)

常務取締役 西田 親良 (顧問 就任予定)

③就任及び退任予定日

2024年6月25日